

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	13,272 (9,146)	9,431 (5,982)	23,903 (16,067)
純営業収益 (百万円)	13,011	9,173	23,365
経常利益 (百万円)	4,561	1,851	7,353
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,964	1,794	7,677
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,611	1,994	8,802
純資産額 (百万円)	33,260	37,031	37,005
総資産額 (百万円)	199,539	201,624	187,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.27	73.58	316.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.96	73.27	313.61
自己資本比率 (%)	16.7	18.4	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	952	2,292	862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	659	453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	493	2,171	1,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,244	4,929	5,361

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.62	50.21

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

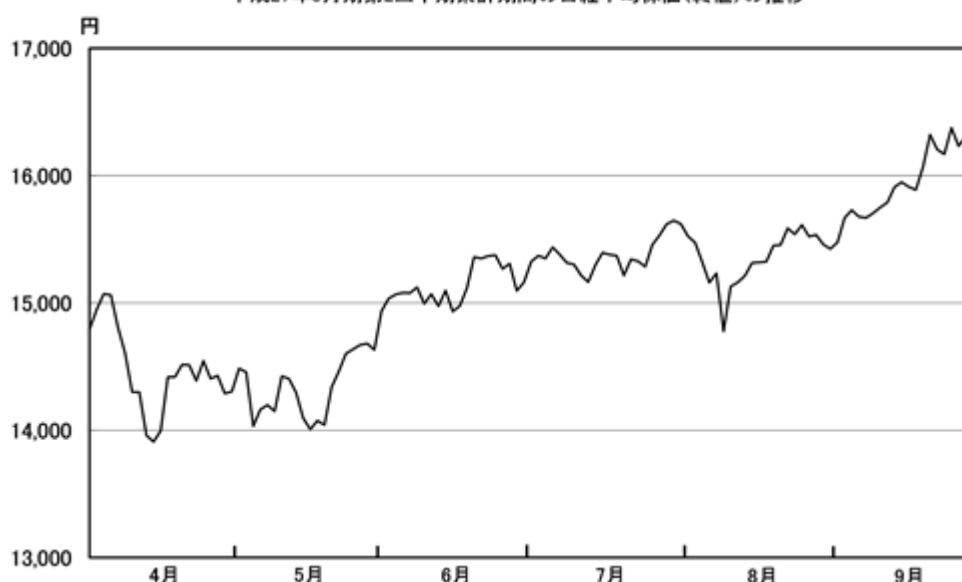
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を下支えとして、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、ガソリン価格の高騰や輸入原材料の上昇から個人消費が弱含みに推移するなど、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、期初より、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことを受けて下落基調となり、日経平均株価（終値）は4月中旬に14,000円を割り込みました。その後、国内主要企業の決算発表の本格化を控えて膠着感が強まったものの、5月後半からは、米国の堅調な経済指標を好感して上昇基調となり、6月上旬には15,000円台を回復しました。また、7月に入っても、米国の株高や為替の円安傾向を背景に、株価は堅調な動きとなりました。8月前半には、ウクライナやイラクにおける地政学的リスクの高まりを嫌気し、株価が急落する場面も見られましたが、8月中旬以降は、米国の良好な経済指標を受けて投資家心理が改善したことや為替の円安進行を支えに戻り歩調を強めました。日経平均株価（終値）は、9月18日に16,000円台を回復すると、その後も堅調に推移し、期末の終値は16,173円52銭と前期末（3月31日 14,827円83銭）を9.1%上回る水準で取引を終えました。

平成27年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



（当社グループの業績）

このような状況のもと、当社グループの営業収益は9,431百万円（対前年同期比28.9%減少）、純営業収益は9,173百万円（同29.5%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は7,488百万円（同13.2%減少）となり、経常利益は1,851百万円（同59.4%減少）、四半期純利益は1,794百万円（同54.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により1,440百万円（対前年同期比226.8%増加）となりました。一方、金融費用が24百万円（同13.0%減少）、販売費・一般管理費が54百万円（同17.8%減少）となり、営業外収支71百万円の利益（同18.1%減少）を加えた経常利益は1,432百万円（同230.4%増加）となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するなど、米国及び日本のマーケットに関連する情報収集に注力しました。また、同会議はインターネットを通じて、全国の営業部店へリアルタイムに放送され、営業員からお客様にタイムリーな情報を、より迅速に提供できる体制を整えました。こうした取り組みにより、米国株式の取り扱いが増加傾向に推移しております。一方、平成26年1月にスタートした少額投資非課税制度（NISA）の口座開設及び取引促進に向けた取り組みとして、同口座での手数料無料キャンペーンの実施やセミナー開催を積極化しました。また、投資信託においては、ROEの高い日本企業への投資と米ドルへの投資を組み合わせた「JPX日経400投信（通貨選択型）米ドル」、世界のエネルギー需要の高まりに着目し、インフラ投資を対象とする「ワールド・インフラ高配当株式ファンド」など新たな商品の取り扱いにより、残高の増加を目指しました。しかしながら、東証の売買高がアベノミクスや異次元緩和の期待で膨らんだ前年同期を下回るなど、収益環境の変化に抗しきれず、受入手数料は5,956百万円（対前年同期比34.7%減少）となりました。また、外国株式及び外国債券の販売と自己売買を中心とするトレーディング損益は2,110百万円の利益（同23.5%減少）、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は1,337百万円（同2.2%減少）となり、この結果、営業収益は9,412百万円（同29.0%減少）、金融費用232百万円（同0.0%減少）を控除した純営業収益は9,179百万円（同29.5%減少）となりました。一方、費用面においては、販売費・一般管理費は7,431百万円（同14.3%減少）となり、営業外収支92百万円の利益（同5.3%減少）を加えた経常利益は1,840百万円（同58.6%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は201,624百万円（対前連結会計年度末比14,234百万円増加）となりました。

流動資産は190,658百万円（同13,823百万円増加）となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は10,965百万円（同410百万円増加）となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによる増加等であります。

一方、負債合計は164,592百万円（同14,208百万円増加）となりました。

流動負債は159,746百万円（同14,296百万円増加）となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の増加によるものであります。固定負債は4,287百万円（同143百万円減少）となりましたが、主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は37,031百万円（同26百万円増加）となり、自己資本比率は18.4%（前連結会計年度末は19.7%）となっております。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成25年9月30日)	当第2四半期末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目 (A)	31,560	34,771	33,896
補完的項目 (B)	566	855	708
その他有価証券評価差額金(評価益)	183	290	196
金融商品取引責任準備金	375	557	503
一般貸倒引当金	7	7	8
控除資産 (C)	1,974	2,916	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	30,152	32,711	31,654
リスク相当額 (E)	6,297	6,015	6,467
市場リスク相当額	372	396	301
取引先リスク相当額	1,826	1,838	1,942
基礎的リスク相当額	4,098	3,780	4,224
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	478.8	543.7	489.4

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,929百万円(前年同期は5,244百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加による支出などがあったものの、預り金の増加や受入保証金の増加による収入などにより、2,292百万円の増加(前年同期は952百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入などがあったものの、有形固定資産の取得や無形固定資産の取得による支出などにより、659百万円の減少(前年同期は62百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、2,171百万円の減少(前年同期は493百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,008	4.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13 - 806号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,000	4.00
石橋 栄二	大阪市天王寺区	970	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	619	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	531	2.13
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	440	1.76
計	-	8,078	32.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が1,317千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,691,000	236,910	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	236,910	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 78株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,317,300	-	1,317,300	5.27
計	-	1,317,300	-	1,317,300	5.27

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,020	5,642
預託金	68,984	88,553
顧客分別金信託	67,822	87,404
その他の預託金	1,161	1,148
トレーディング商品	2,674	3,008
商品有価証券等	2,674	3,005
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	96	-
信用取引資産	83,352	75,991
信用取引貸付金	81,689	71,060
信用取引借証券担保金	1,662	4,930
有価証券担保貸付金	500	1,907
借入有価証券担保金	500	1,907
立替金	1,067	1,407
短期差入保証金	12,339	12,361
未収収益	1,229	1,227
その他の流動資産	583	570
貸倒引当金	14	11
流動資産計	176,835	190,658
固定資産		
有形固定資産	1,450	1,576
建物	229	222
器具備品	626	760
土地	589	589
リース資産	4	3
無形固定資産	196	321
ソフトウェア	192	317
電話加入権	0	0
その他	3	3
投資その他の資産	8,908	9,067
投資有価証券	8,058	8,311
従業員に対する長期貸付金	11	9
長期差入保証金	794	697
その他	318	317
貸倒引当金	274	267
固定資産計	10,554	10,965
資産合計	187,389	201,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	30	109
商品有価証券等	20	109
デリバティブ取引	10	0
約定見返勘定	-	461
信用取引負債	52,051	48,069
信用取引借入金	45,028	36,372
信用取引貸証券受入金	7,022	11,697
有価証券担保借入金	3,448	7,318
有価証券貸借取引受入金	3,448	7,318
預り金	34,530	46,694
顧客からの預り金	32,085	38,897
その他の預り金	2,444	7,796
受入保証金	46,755	50,098
有価証券等受入未了勘定	3	-
受取差金勘定	-	0
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	131
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	898	593
資産除去債務	-	1
その他の流動負債	1,689	616
流動負債計	145,450	159,746
固定負債		
長期借入金	2,250	2,025
繰延税金負債	1,728	1,802
退職給付に係る負債	125	144
リース債務	3	2
資産除去債務	165	165
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,287
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	503	557
特別法上の準備金計	503	557
負債合計	150,384	164,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	20,360
自己株式	608	1,358
株主資本合計	34,054	33,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,210
退職給付に係る調整累計額	86	79
その他の包括利益累計額合計	2,931	3,131
新株予約権	19	3
純資産合計	37,005	37,031
負債・純資産合計	187,389	201,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,146	5,982
委託手数料	6,572	3,676
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	97	95
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,511	1,220
その他の受入手数料	965	991
トレーディング損益	2,758	2,110
金融収益	1,367	1,337
その他の商品売買損益	0	-
営業収益計	13,272	9,431
金融費用	261	257
純営業収益	13,011	9,173
販売費・一般管理費	8,630	7,488
取引関係費	1,349	1,199
人件費	4,723	3,743
不動産関係費	989	931
事務費	1,234	1,264
減価償却費	73	94
租税公課	113	98
その他	144	157
営業利益	4,380	1,684
営業外収益	1,207	1,184
営業外費用	226	217
経常利益	4,561	1,851
特別利益		
投資有価証券売却益	16	86
特別利益計	16	86
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	31	54
店舗移転費用	258	-
特別損失計	290	54
税金等調整前四半期純利益	4,286	1,883
法人税、住民税及び事業税	316	91
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	322	88
少数株主損益調整前四半期純利益	3,964	1,794
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,964	1,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,964	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	192
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	647	199
四半期包括利益	4,611	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,611	1,994
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,286	1,883
減価償却費	73	94
負ののれん償却額	0	-
株式報酬費用	4	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
受取利息及び受取配当金	1,424	1,379
支払利息	261	257
為替差損益(は益)	48	106
賞与引当金の増減額(は減少)	329	304
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	31	54
店舗移転費用	258	-
投資有価証券売却損益(は益)	16	86
顧客分別金信託の増減額(は増加)	19,682	19,581
トレーディング商品の増減額(は増加)	1,648	255
約定見返勘定の増減額(は増加)	42	558
信用取引資産の増減額(は増加)	10,814	7,360
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	669	1,406
立替金の増減額(は増加)	644	340
差入保証金の増減額(は増加)	1,038	16
信用取引負債の増減額(は減少)	4,973	3,982
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	2,346	3,870
預り金の増減額(は減少)	13,189	12,163
受入保証金の増減額(は減少)	13,814	3,342
その他	440	549
小計	1,291	1,571
利息及び配当金の受取額	1,390	1,428
利息の支払額	262	255
組織再編費用の支出額	425	-
店舗移転費用の支出額	170	-
法人税等の支払額	193	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	2,292

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	105
有形固定資産の取得による支出	121	672
無形固定資産の取得による支出	1	277
投資有価証券の取得による支出	-	20
投資有価証券の売却による収入	316	90
貸付金の回収による収入	1	1
資産除去債務の履行による支出	119	-
その他	13	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
リース債務の返済による支出	6	3
長期借入金の返済による支出	225	225
自己株式の取得による支出	0	926
ストックオプションの行使による収入	-	73
配当金の支払額	362	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,334	432
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	5,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,244	4,929

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取配当金	111百万円	90百万円
寮・社宅の受取家賃	53	49
貸倒引当金戻入益	5	8
その他	37	34
計	207	184

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資事業組合の運用損	20百万円	7百万円
和解金	-	5
備品・端末等撤去費用	3	3
その他	2	1
計	26	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金・預金勘定	5,903百万円	5,642百万円
金融商品取引責任準備金預金	343	503
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	315	210
現金及び現金同等物	5,244	4,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	1,092	45	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	355	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が176百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,358百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	13,247	13,247	25	13,272
受入手数料	-	9,121	9,121	25	9,146
トレーディング損益	-	2,758	2,758	-	2,758
金融収益	-	1,367	1,367	-	1,367
その他	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	440	7	448	271	719
受入手数料	-	-	-	271	271
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	440	7	448	-	448
計	440	13,255	13,695	296	13,992
セグメント利益	433	4,449	4,883	84	4,967

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,883
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	6
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	4,561

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	9,403	9,403	27	9,431
受入手数料	-	5,954	5,954	27	5,982
トレーディング損益	-	2,110	2,110	-	2,110
金融収益	-	1,337	1,337	-	1,337
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,440	8	1,449	106	1,555
受入手数料	-	1	1	106	107
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,440	7	1,448	-	1,448
計	1,440	9,412	10,852	134	10,986
セグメント利益又は損失 ()	1,432	1,840	3,273	19	3,253

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,273
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	1,400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,851

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	59	-	0	0
	NZドル	106	-	2	2
	南アフリカランド	56	-	1	1
	豪ドル	71	-	1	1
	その他	143	-	4	4
	買建				
	米ドル	4	-	0	0
	合 計	441	-	10	10

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21	-	0	0
	NZドル	34	-	0	0
	南アフリカランド	49	-	0	0
	豪ドル	81	-	0	0
	その他	177	-	0	0
	買建				
	米ドル	89	-	0	0
	合 計	454	-	2	2

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	163円27銭	73円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	3,964	1,794
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,964	1,794
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,284	24,394
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	161円96銭	73円27銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	196	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....355百万円

（ロ）1株当たりの金額.....15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。